

# 議会出張レポート

☆議長の陳情報告、及び各委員会の先進地行政調査を報告します。

## 陳情報告

市議会議長 牧永 護

### 陳情内容

- ※嫦娥三島大橋と原島大橋架橋の早期実現について
- ※地域医療における医師確保対策について

- 市町村議会議長会活動
- ・平成21年10月27日（東京）
- 県選出国会議員へ要望
- ・平成21年11月5日（長崎）
- 知事へ要望

- 離島振興市町村議会議長会活動
- ・平成21年11月11日（東京）
- 地元選出国会議員へ要望
- ※離島航路維持のための財政支援
- ※離島・へき地における緊急医療の維持

- 市町村議会議長会と市長会共同
- ・平成21年11月20日（東京）
- 県選出国会議員へ要望



国会議員へ要望書の説明

## 議会運営委員会

### 行政視察報告

委員長 豊坂 敏文

### 視察日

平成21年10月19日～20日

### 視察先

福岡県大野城市議会  
長崎県大村市議会

### 福岡県大野城市議会

大野城市議会は、平成20年に「議会改革検討会」が議長の諮問機関として設置され、63の検討項目について、述べ44回

## 総務文教常任委員会

### 行政視察報告

委員長 町田 光浩

### 視察日

平成21年11月16日～17日

### 視察先

福岡県嘉麻市  
カマケープルテレビジョン

福岡県福津市  
学校給食調理場

### 福岡県嘉麻市

### カマケープルテレビジョン

地域内での情報格差解消のため平成12年より旧山田市にて実施された。



大村市議会での行政調査

### 長崎県大村市議会

大村市議会でも、平成19年に「議会活性化特別委員会」を設置し、市民との集い、議会基本条例、委員会のあり方について検討されてきた。市民との集いは、原則として3月と9月の定例会終了後に、市内8地区で議会報告会を実施している。

議会の積極的な取り組みが評価され、報告会の内容を市政に反映するなど、成果も上がっている。当初は、市や議会に対する批判が多かったが、会を重ね参加者も少なくなっている。

議会基本条例も市民との集いで説明し、12月議会で提案可決している。

議会運営・議会改革については、改選から短期間で実績を重ねてきた努力と強い意気込みを感じた。老岐市議会でも早急に取り組まなければいけない課題であり、大いに参考になった。

議会中継については大野城市と同様に早急の整備をする必要がある。

「分割納付者一覧表」を作成し、管理・保存をしている。

議会議中継や文字放送等、行政情報の発信は積極的に行われており、本市でも早期の実現が望まれる。

福岡県福津市  
学校給食共同調理場  
運営形態は、旧福岡町は自校方式、旧津屋崎町はセンター方式で実施されている。平成17年合併後は、食育や災害時の対応といった考えから、将来的には全て自校方式へ移行される方針。



ケーブルテレビ接続等の説明を受ける

将来的な方針は、本市とは全く対照的である。説明を受けながら感じたことは、子どもたちに少しでも良い環境を作りたいとの想いの強さであった。また、調理場関係者との意見交換を充分に行い、設計等に反映させるべきである。

### ※委員会の所見

# 厚生常任委員会

## 行政視察報告

委員長 町田 正一

### 視察日

平成21年11月4日～5日

### 視察先

大村市民病院  
国立長崎医療センター  
長崎県広域連合

今回の行政調査先の選定については、第1に病院改革を成し得た自治体病院、第2に国政選挙の大きな争点となった後期



長崎医療センター(大村)に着陸するドクターヘリ

高齢者広域連合の今後の見通しを探る事の2点を重視し、大村市民病院及び国立長崎医療センター、そして長崎県広域連合事務局を調査先とした。

### 大村市民病院

大村市民病院は平成20年4月1日、公設民営化に移行している。指定管理者は社団法人 地域医療振興協会である。

改革の背景として国立医療センターが同市に開設され、市民の医療ニーズがセンターに移行した事から、市民からの反対は大きかった。組合と

の交渉では、市長が断固とした姿勢で交渉に臨み、民営化後の職員給与は20%程度減少している。指定管理者は、自治医大の系列であり、医師の確保は同大からの派遣が大部分である。

### 国立長崎医療センター

壱岐からの救急搬送等、壱岐市の第三次医療機関として重要なサポートをして頂いている。

壱岐市からの議員視察は初めてとの事で感謝の言葉を述べ、米倉院長に壱岐市民病院改革へのアドバイスを求めた。

医療環境の違いを前提にされたが、自治体病院の経営には行政や議会はできるだけ関与しない方がうまく行く。その面では公営企業法の一部適用や全部適用より、独立行政法人化した方が良い。医療センターでも利益が上がる様になり3月には臨時のボーナスを出している。主体的に自由な経営ができていくとの事である。

### 長崎県広域連合

広域連合については、民主党政権に変わり後期高齢者医療制度は廃止の方向を示されているが、増大する医療費への対応もどういふ負担割合にするのか不明であった。

# 産業建設常任委員会

## 行政視察報告

委員長 鵜瀬 和博

### 視察日

平成21年11月5日～6日

### 視察先

西海市  
海の駅  
大島造船所、大島醸造  
佐世保市  
西海パールシリーズ  
佐世保市場株式会社



大島造船所・完熟トマトのスパルタ栽培

### 海の駅 船番所

地元で採れた農産物や魚介類を食材として刺身や鮨、郷土料理等、50種類以上の料理をバイキング形式で提供。年間7万人、3年連続1億円以上の売上。従業員15人地元雇用。

### 大島造船所・大島醸造

企業による農業経営で、ガラスハウスの中でコンピュータ管理し、最小限の水と有機肥料しか与えないスパルタ方式の栽培により、トマト本来の味と香りを持った完熟トマトを生産し、高値で取引している。また、

地元農家と紅あずまを契約栽培してもらい、芋焼酎を醸造。

### 西海パールシリーズ

九十九島の海がテーマの水族館「海きらら」では3頭のイルカショーを実施し、開館1ヵ月で入館者20万人突破。

### 佐世保市場株式会社

厳しい水産業の保護や収益増を目指し、地元で捕れた規格外の魚や雑魚を加工し、学校給食や生協に販売。また、地元食材を使ったレストラン「もったいない食堂」を営業中。

### ※委員会の所見

長引く不況のため農水産業は大変厳しい。これまでの地場産品をそのまま販売するだけではなく、アイデアや手を加えて、食品加工、流通、販売を生産者が主体的に関わり、新たな付加価値を付け、直売場所やレストラン等開店するなど、生産者の収益や雇用の創出を目指し、農水産業の活性化を図る必要がある。そのため、本市も地場産品の活用に向け、農水商工、観光と連携し、産業の活性化、新たな雇用創出に向け検討研究された